

第7号議案

令和元年度文京区一般会計補正予算（教育局）について

上記の議案を提出する。

令和2年2月5日

提 出 者 文京区教育委員会

教育長 加藤 裕一

令和元年度教育費2月補正予算事項別明細書

1. 歳入

【教育費充当分】

(単位:千円)

款項目	節	所管課	補正前の額	補正額	計	説 明
14 国庫支出金			3,040	△ 260	2,780	
2 国庫補助金			3,040	△ 260	2,780	
6 教育費補助金			3,040	△ 260	2,780	
3 文化財保存事業費		教育総務課	3,040	△ 260	2,780	実績見込による減
15 都支出金			27,297	△ 5,960	21,337	
2 都補助金			17,500	△ 3,499	14,001	
9 教育費補助金			17,500	△ 3,499	14,001	
1 文化財保存事業費		教育総務課	1,520	△ 130	1,390	実績見込による減
4 学校支援地域本部事業費		教育総務課	13,320	△ 1,826	11,494	事業計画の変更等による都交付決定額の減
5 学校と家庭の連携推進事業費		教育センター	2,660	△ 1,543	1,117	学校と家庭の連携推進事業の支援員確保ができず、欠員が生じたことによる歳出額の減に伴う補助金交付見込額の減
3 委託金			9,797	△ 2,461	7,336	
5 教育費委託金			9,797	△ 2,461	7,336	
2 人権尊重教育推進事業費		教育指導課	357	△ 357	0	東京都委託事業【指定校なし】
3 オリンピック教育推進校事業費		教育指導課	8,400	△ 1,463	6,937	東京都委託事業【委託金額の減】 推進校1校あたり200千円⇒150千円 アワード校1校あたり200千円×2校 新:文化プログラム連携事業校1校あたり300千円×2校 ※計画書執行見込みに基づく減
4 道徳教育推進拠点校事業費		教育指導課	200	△ 200	0	東京都委託事業【廃止】
5 学校と家庭の連携推進事業費委託金		教育センター	1,197	△ 798	399	学校と家庭の連携推進事業の支援員確保ができず、欠員が生じたことによる歳出額の減に伴う委託金交付見込額の減

16 財産収入									
1 財産運用収入				6,421	5,950	12,371			
2 利子及び配当金				6,421	5,950	12,371			
3 奨学資金の貸付基金積立金利子	教育総務課		21	8	29	29			運用利息が確定したため。
4 教育研究奨励基金積立金利子	教育指導課		12	5	17	17			利息配分額の増
5 学校施設建設整備基金積立金利子	学務課		6,388	5,937	12,325	12,325			利息配分額の増
17 繰入金			32,140,033	13	32,140,046				
1 繰入金			32,140,033	13	32,140,046				
1 基金繰入金			32,140,033	13	32,140,046				
1 奨学資金貸付基金	教育総務課		21	8	29	29			運用利息の確定による増
2 教育研究奨励基金	教育指導課		12	5	17	17			利息配分額の増
3 学校施設建設整備基金	学務課		32,140,000	0	32,140,000				
19 諸収入			11,626	△ 10,642	984				
6 雑入			11,626	△ 10,642	984				
2 納付金			11,626	△ 10,642	984				
1 社会保険料納付金	教育総務課 教育指導課 教育センター		11,626	△ 10,642	984				非常勤職員雇用の実績による減
教育費歳入合計			32,188,417	△ 10,899	32,177,518				

【民生費充当分】※参考

(単位:千円)

款 項 目	節	所管課	補正前の額	補正額	計	説 明
14 国庫支出金			130,493	825	131,318	
2 国庫補助金			130,493	825	131,318	
2 民生費補助金			130,493	825	131,318	
9 子ども・子育て支援交付金		児童青少年課	130,493	825	131,318	都型児童クラブの整備費補助分(4,000千円)を追加するとともに、運営費補助の実績に基づき減額(△3,175千円)し、差し引き825千円の増
15 都支出金			213,229	14,715	227,944	
2 都補助金			213,229	14,715	227,944	
4 民生費補助金			213,229	14,715	227,944	
23 子供家庭支援区市町村包括補助事業費		児童青少年課 教育センター	872	6,892	7,764	【児童青少年課】881千円:テランダー都型児童クラブの整備費補助分(750千円)、テランダー都型(300千円)及び根津臨時育成室(253千円)における学校110番設置に係る経費を追加、防災用ヘルメットを実績に基づき減額(△422千円)し、差し引き881千円の増 【教育センター】6,011千円:スターディング・ストロング・プロジェクトに係る補助金が新たに採択されたため
32 放課後子ども教室推進事業費補助金		児童青少年課	81,864	△ 9,826	72,038	放課後全児童向け事業等の実施日数減による東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付見込み額の減のため
33 放課後児童健全育成事業費補助金		児童青少年課	130,493	3,825	134,318	都型児童クラブの整備費補助分(7,000千円)を追加するとともに、運営費補助の実績に基づき減額(△3,175千円)し、差し引き3,825千円の増
47 放課後子供教室における終了時間の延長事業費補助金		児童青少年課	0	5,760	5,760	新たな補助金交付要綱が策定され、交付が見込まれるため
48 児童発達支援センター一地域支援体制確保事業費補助金		教育センター	0	8,064	8,064	発達支援巡回相談事業に係る補助金が新設されたため
19 諸収入			154,813	△ 15,177	139,636	
6 雑入			154,813	△ 15,177	139,636	
2 納付金			65,611	△ 12,062	53,549	
1 社会保険料納付金		児童青少年課 教育センター	65,611	△ 12,062	53,549	社会保険料の減
7 雑入			89,202	△ 3,115	86,087	
15 児童発達支援事業利用料		教育センター	75,854	△ 6,635	69,219	実績による補正
17 障害児相談支援事業利用料		教育センター	6,674	1,760	8,434	実績による補正
民生費歳入合計			498,535	363	498,898	

2. 歳出

【教育費】

(単位:千円)

款項目	区分	所管課	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説明
						特定財源	一般財源	
10 教育費			15,391,308	3,905,490	19,296,798			
1 教育総務費			1,120,799	4,958,802	6,079,601	2,866	4,955,936	
2 事務局費			877,736	4,980,169	5,857,905	5,352	4,974,817	
1 職員給与費		職員課	764,020	△ 28,625	735,395	△ 593	△ 28,032	給与改定等による更正
2 奨学資金(貸付金)		教育総務課	3,639	0	3,639	8	△ 8	運用利息が確定したため
3 奨学資金(貸付基金利子積立)			21	8	29	0	8	運用利息が確定したため
4 就学入園事務費			20,240	1,849	22,089	0	1,849	就学事務システム入替にあたり、外字表示ソフトを購入するもの。
5 学校施設建設整備基金積立(利子積立)		学務課	6,388	5,937	12,325	5,937	0	利息配分額の増
6 学校施設建設整備基金積立(新規積立)			0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	新規積立の増。
7 庶務関係経費			2,848	1,000	3,848	0	1,000	解決金
3 教育センター管理費			230,197	△ 21,367	208,830	△ 2,486	△ 18,881	
1 科学教育事業(自然科学教育事業)		教育センター	23,669	△ 1,036	22,633	△ 518	△ 518	非常勤職員共済費 ⇒ 非常勤職員雇用実績による減(年齢により介護保険料や厚生年金保険料が不用となった)
2 科学教育事業(情報科学教育事業)			13,352	△ 1,992	11,360	0	△ 1,992	一般委託費 ⇒ プログラミング教室委託(小学生)等の契約実績による減
3 教員研修・研究事業			39,808	△ 15,235	24,573	△ 1,795	△ 13,440	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 非常勤職員雇用実績による減(4人分の職員配置がなくなった)
4 教育相談事業			46,772	△ 1,784	44,988	△ 173	△ 1,611	(1)非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 非常勤職員雇用実績による減(次員、実績による通勤費用の減) 879千円 (2)一般委託費 ⇒ 電話相談委託の契約実績による減 905千円
5 運営事務費			29,855	△ 1,320	28,535	0	△ 1,320	一般委託費 ⇒ 総合相談システム開発委託の契約実績による減

2. 歳出

【教育費】

(単位:千円)

款項目	区分	所管課	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説明
						特定財源	一般財源	
2 学校教育費			12,535,259	△ 1,012,382	11,522,877	△ 14,796	△ 997,586	
1 学校・幼稚園管理費			5,044,172	△ 183,112	4,861,060	△ 9,504	△ 173,608	
1 職員給与費		職員課	999,767	△ 66,332	933,435	△ 463	△ 65,869	給与改定等による更正
2 学校・幼稚園運営管理費(小学校)		教育総務課	305,704	△ 6,447	299,257	△ 3,250	△ 3,197	・報酬 非常勤報酬 930千円 ⇒実績による増(有給休暇代番の増、交通費の増) ・共済費 △6,500千円 ⇒実績による減(年齢により雇用保険料、厚生年金保険料、介護保険料、子ども子育て拠出金の納付対象外となる職員がいたため) ・一般費金 △877千円(各職種について納半分の賃金を確保し、残りを減額補正) ⇒実績による減(11月時点で欠員が生じておらず、未執行のため)
3 幼保一元化施設運営費			75,584	△ 5,224	70,360	0	△ 5,224	障害児保育対応職員配置実績等に伴う報酬費及び共済費の残。
4 預かり保育運営費		学務課	161,176	△ 14,353	146,823	0	△ 14,353	障害児保育対応職員配置実績等に伴う報酬費及び共済費の残。
5 水泳指導関係経費(小学校)			3,136	△ 905	2,231	0	△ 905	報償費(実績による減) △905千円 ⇒未令達額を全額減額補正
6 学校支援地域本部事業		教育総務課	20,171	△ 625	19,546	△ 1,826	1,201	実績による契約差額の残他
7 校舎等運営維持管理費(小学校)			598,007	△ 5,332	592,675	0	△ 5,332	光熱水費の増15,800 委託費入札実績による残△21,132
8 校舎等運営維持管理費(中学校)		学務課	359,152	△ 2,300	356,852	0	△ 2,300	光熱水費実績見込みによる減
9 校舎等運営維持管理費(幼稚園)			59,324	△ 8,285	51,039	0	△ 8,285	委託費入札実績による残
10 特別支援学級等運営(小学校)			91,049	△ 7,689	83,360	△ 1,100	△ 6,589	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 非常勤介助員雇用の実績による減 報償費 ⇒ 校外授業介助員の実績による減
11 特別支援学級等運営(中学校)		教育指導課	31,069	△ 8,827	22,242	△ 990	△ 7,837	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 非常勤介助員雇用の実績による減 報償費 ⇒ 校外授業介助員の実績による減
12 特別支援学級等運営(幼稚園)			60,814	△ 6,097	54,717	0	△ 6,097	非常勤職員報酬 ⇒ 特別保育補助員雇用の実績による減

2. 歳出

【教育費】

(単位:千円)

款 項	目 的	区 分	所管課	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明
							特定財源	一般財源	
	13	教師用教科書・指導書購入(小学校)	学務課	3,626	△ 1,600	2,026	0	△ 1,600	兼用できるものは購入しないなど、購入冊数の節減に努めた。
	14	教師用教科書・指導書購入(中学校)		4,745	△ 2,595	2,150	0	△ 2,595	兼用できるものは購入しないなど、購入冊数の節減に努めた。
	15	教育情報ネットワーク環境整備(小学校)		855,859	△ 20,000	835,859	0	△ 20,000	入札実績による残(賃借料)
	16	教育情報ネットワーク環境整備(幼稚園)		21,751	△ 808	20,943	0	△ 808	入札実績による残(委託費)
	17	小・中学校及び幼稚園不用品運搬処分経費		17,881	15,497		0	△ 2,384	PCB廃棄物収集運搬処分実績による減
	18	特別支援教育担当指導員配置事業	教育指導課	209,836	△ 11,243	198,593	△ 820	△ 10,423	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 指導員雇用の実績による減
	19	交流及び共同学習支援員配置事業		106,607	△ 12,066	94,541	△ 1,055	△ 11,011	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 支援員雇用の実績による減
	2	教育指導費		434,494	△ 21,858	412,636	△ 5,292	△ 16,566	
	1	教育研究奨励(研究奨励費)		150	0	150	5	△ 5	繰入金の増
	2	教育研究奨励(教育研究奨励基金利子積立)		12	5	17	5	0	利息配分額の増
	3	人権尊重教育推進委員会経費等		357	△ 357	0	△ 357	0	東京都委託事業【指定校なし】
	4	確かな学力育成事業		83,317	△ 4,468	78,849	△ 14	△ 4,454	報酬費、共済費 ⇒ 非常勤講師雇用の実績による減(人の減)
	5	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (オリンピック教育推進校事業)	教育指導課	8,400	△ 1,463	6,937	△ 1,463	0	東京都委託事業【委託金額の減】 推進校1校あたり200千円⇒150千円 アワード校1校あたり200千円×2校 新:文化プログラム連携事業校1校あたり300千円×2校 ※計画書執行見込みに基づく減
	6	特別支援教育対策		14,975	△ 3,882	11,093	△ 440	△ 3,442	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 相談員雇用の実績による減
	7	道徳教育推進拠点校事業		200	△ 200	0	△ 200	0	東京都委託事業【廃止】

2. 歳出

【教育費】

(単位:千円)

款 項	目 的	区 分	所管課	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明
							特定財源	一般財源	
	8	学校と家庭の連携推進事業		5,102	△ 2,077	3,025	△ 2,341	264	報償費 ⇒ 支援員謝礼支払実績による減、当初予定していた支援員の確保ができず、欠員が生じたことによる減
	9	学校支援関係事業	教育センター	113,746	△ 9,416	104,330	△ 487	△ 8,929	(1)非常勤報酬、共済費 ⇒ 非常勤職員雇用実績による減(コーディネーターの配置がなくなった、ふれあい教室専門指導員雇用単価の減、産休代替の欠員、通勤費実績による減) 5,026千円 (2)一般委託費 ⇒ SNS相談委託等の契約実績による減 4,390千円
	5	学校・幼稚園保健費		165,311	△ 1,800	163,511	0	△ 1,800	
	1	児童等健康管理費(小学校)	学務課	20,212	△ 1,800	18,412	0	△ 1,800	委託費実績による残
	6	学校・幼稚園施設整備費		6,004,742	△ 805,612	5,199,130	0	△ 805,612	
	1	校舎等各種整備費(小学校)		418,883	36,481	455,364	45,000	△ 8,519	学級増に伴う教室転用工事による工事請負費の増: 55,364,028円 入札実績による一般委託費の残:△18,883,000円
	2	校舎等各種整備費(中学校)		261,405	△ 17,083	244,322	17,000	△ 34,083	入札実績による残(委託費)
	3	校舎等各種整備費(幼稚園)		61,151	△ 13,490	47,661	△ 15,000	1,510	入札実績による残(委託費、工事請負費)
	4	誠之小学校改築(改築工事費)		1,854,116	△ 300,402	1,553,714	61,000	△ 361,402	債務負担変更予定。
	5	明化小学校改築(改築工事費)		259,892	△ 40,849	219,043	4,000	△ 44,849	入札実績による残(賃借料)
	6	明化小学校改築(事務費)		165,998	△ 21,703	144,295	0	△ 21,703	入札実績による残(委託料)
	7	柳町小学校・柳町こどもの森等改築(改築工事費)		803,833	△ 1,494	802,339	366,000	△ 367,494	債務負担変更予定。
	8	柳町小学校・柳町こどもの森等改築(事務費)		2,715	△ 2,715	0	0	△ 2,715	工期変更に伴い埋蔵文化財試掘調査を翌年度に行うため
	9	大塚小学校教室等増設		21,520	△ 18,550	2,970	0	△ 18,550	設計委託の契約変更により、全額翌年度支払いの予定。 埋文調査の入札実績による減。
	10	学校施設快適性向上(小学校)	学務課	879,946	△ 82,332	797,614	△ 125,000	42,668	入札実績による残

2.歳出

【教育費】

(単位:千円)

款	項目	区分	所管課	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説明
							特定財源	一般財源	
		11 学校施設快適適性向上(中学校)		383,000	△ 59,914	323,086	△ 86,000	26,086	入札実績による残
		12 校庭改修(小学校)		95,008	△ 8,538	86,470	△ 5,000	△ 3,538	入札実績による残
		13 屋上防水改修(小学校)		158,074	△ 102,629	55,445	△ 95,000	△ 7,629	入札実績による残
		14 屋上防水改修(中学校)		38,148	△ 11,099	27,049	△ 35,000	23,901	事業中止のため
		15 外壁改修(小学校)		37,351	△ 23,537	13,814	△ 21,000	△ 2,537	入札実績による残
		16 外壁改修(中学校)		42,970	△ 40,807	2,163	△ 34,000	△ 6,807	事業中止のため
		17 空調整備改修(中学校)		93,954	△ 767	93,187	4,000	△ 4,767	入札実績による残
		18 トイレ洋式化(小学校)		104,559	△ 35,384	69,175	△ 25,000	△ 10,384	入札実績による残(委託費、工事請負費)
		19 トイレ洋式化(中学校)		74,325	△ 29,800	44,525	△ 29,000	△ 800	入札実績による残(工事請負費)
		20 トイレ洋式化(幼稚園)		110,723	△ 31,000	79,723	△ 27,000	△ 4,000	入札実績による残(工事請負費)
		3 校外施設費		226,609	△ 15,551	211,058	0	△ 15,551	
		1 八ヶ岳高原学園管理費		124,749	△ 6,662	118,087	0	△ 6,662	
		1 運営維持管理費	学務課	70,562	△ 1,887	68,675	0	△ 1,887	設計及び工事管理を行う事業がなかったため
		2 設備・浴室棟改修(改修工事費)		54,187	△ 4,775	49,412	0	△ 4,775	実績見込みによる残(旅費)、入札実績による残(委託費)
		3 移動教室事業費		78,939	△ 6,190	72,749	0	△ 6,190	
		1 八ヶ岳高原学習移動教室	学務課	29,135	△ 4,350	24,785	0	△ 4,350	入札実績による残。
		2 魚沼移動教室		45,586	△ 1,047	44,539	0	△ 1,047	入札実績による残。
		3 特別支援学級宿泊学習	教育指導課	3,295	△ 793	2,502	0	△ 793	使用料及び賃借料 ⇒ ハス借上げの実績による減

2. 歳出

【教育費】

(単位:千円)

款項目	区分	所管課	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説明
						特定財源	一般財源	
4 臨海・林間学校運営費	1 臨海・林間学校	学務課	16,786	△ 2,699	14,087	0	△ 2,699	特別旅費⇒引率実績による残。使用料及び借借料⇒宿舎借上げ実績による残。
			16,786	△ 2,699	14,087	0	△ 2,699	
4 社会教育費			73,956	△ 976	72,980	△ 390	△ 586	
2 文化財費	1 文化財保護(埋蔵文化財調査)	教育総務課	57,242	△ 976	56,266	△ 390	△ 586	実績見込による減(試験調査委託 300千円×△4件=△1,200千円) ※既に別件で224千円流用済のため、1,200千円-224千円=976千円
			10,553	△ 976	9,577	△ 390	△ 586	
5 図書館費			1,434,685	△ 24,403	1,410,282	0	△ 24,403	
1 図書館総務費	1 職員給与費	職員課	161,929	△ 285	161,644	0	△ 285	給与改定等による更正
			159,366	△ 285	159,081	0	△ 285	
2 図書館事業費	1 図書館運営費	真砂中央図書館	1,194,025	△ 15,735	1,178,290	0	△ 15,735	契約落差金(1301一般委託費 窓口等業務委託)
			1,017,727	△ 15,735	1,001,992	0	△ 15,735	
3 図書館維持管理費	1 館舎維持管理	真砂中央図書館	78,731	△ 8,383	70,348	0	△ 8,383	契約落差金(1301一般委託費 協力車運行等業務委託・真砂中央図書館環境整備業務委託・湯島総合センター環境整備業務委託) (1401使用料及び借借料 防犯カメラの借上げ及び保守委託・小石川図書館空調設備借上げ及び保守委託)
			78,731	△ 8,383	70,348	0	△ 8,383	
教育費歳出合計			15,391,308	3,905,490	19,296,798			

【総務費・民生費】※参考

(単位:千円)

款 項 目	区 分	所管課	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明
						特定財源	一般財源	
2 総務費			12,801,472	△ 318,140	12,483,332			
1 総務管理費			4,681,882	490,267	5,172,149	24,712	465,555	
1 一般管理費			4,369,717	490,821	4,860,538	16,946	473,875	
1 外国人学校・生徒保護者負担軽減補助		教育総務課	0	△ 1,489	△ 1,489	0	△ 1,489	
5 民生費			49,649,281	1,068,907	50,718,188			
1 社会福祉費			7,123,823	395,407	7,519,230	△ 16,859	412,266	
1 社会福祉総務費			3,714,515	475,500	4,190,015	△ 16,957	492,457	
1 平成30年度都支出名清算による還付		児童青少年課	0	302	302	0	302	都型学童クラブ補助金の清算還付
3 心身障害者福祉費			4,847,388	△ 74,759	4,772,629	△ 9,251	△ 65,508	
1 心身障害者福祉事業費			1,288,454	△ 26,303	1,262,151	1,494	△ 27,797	
1 児童発達支援事業			47,496	△ 833	46,663	△ 6,825	5,992	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 非常勤職員雇用実績による減(欠員、実績による通勤費用の減)
2 相談支援事業			124,851	△ 3,801	121,050	1,295	△ 5,096	非常勤職員報酬、共済費 ⇒ 非常勤職員雇用実績による減(欠員、実績による通勤費用の減)
3 発達支援巡回事業		教育センター	22,475	0	22,475	8,064	△ 8,064	都支出金追加
4 スターティング・ストロング・プロジェクト			17,814	0	17,814	6,011	△ 6,011	都支出金追加
4 児童福祉費			26,686,392	1,043,618	27,730,010	1,643,052	△ 599,434	
4 児童館費			2,307,327	△ 160,156	2,147,171	△ 9,478	△ 150,678	
1 職員給与費		職員課	607,773	△ 18,015	589,758	464	△ 18,479	給与改定等による更正
2 児童館維持管理費(管理費)			817,129	△ 29,973	787,156	△ 1,205	△ 28,768	非常勤職員報酬 ⇒ 実績による減 △3,384千円 共済費 ⇒ 実績による減 △888千円 一般賃金 ⇒ 臨時職員の雇用実績が予定数を下回ったため △266千円 一般委託費 ⇒ 在籍している児童数及び要配慮児童数と予算での見込み量に乖離が生じ、支払い実績減となったため △25,435千円

3 学童保育事業(管理費)	189,866	△ 55,846	134,020	△ 5,626	△ 50,220	非常勤職員報酬 ⇒ 実績による減 △39,879千円 共済費 ⇒ 実績による減 △11,381千円 一般賃金 ⇒ 臨時職員の雇用実績が予定数を下回ったため △4,586千円
4 学童保育事業(障害児受入)	229,930	△ 45,274	184,656	△ 4,998	△ 40,276	非常勤職員報酬 ⇒ 実績による減 △25,738千円 共済費 ⇒ 実績による減 △18,096千円 一般賃金 ⇒ 臨時職員の雇用実績が予定数を下回ったため △1,440千円
5 児童館・育成室施設整備	14,311	5,603	19,914	253	5,350	増加分 【1】(仮称)誠之第二育成室整備に係るリース費用の計上 10,395千円 【2】(仮称)相津臨時育成室の初年度調弁 765千円 【3】(仮称)誠之第二育成室の初年度調弁 809千円 【4】相津ふれあい館に係るパーテーション設置費等 913千円 【5】音羽育成室の建物維持管理負担金 693千円 減分 需用費 ⇒ 誠之育成室・汐見第二育成室・湯島小学校育成室について、プロポーザルの結果、現在と同じ事業者が運営することとなり、引継ぎ経費(消耗品購入)が不要となったこと等による減額補正 △6,483千円 役員費 ⇒ 汐見育成室一時移転の際、引越し業者を使用せず対応したこと等による減額補正 △958千円 使用料及び賃借料 ⇒ 仮設トイレ設置費の契約実績に基づき減額補正 △233千円 備品購入費 ⇒ 一時移転時必要となる備品の購入実績に基づき減額補正 △298千円
6 民間学童保育事業	93,255	4,276	97,531	5,700	△ 1,424	新たに都型学童クラブ1箇所が整備される見通しとなり、整備費補助(13,800千円)を行う必要が生じた。一方で、実績見込に合わせた分を減額(△9,524千円)し、差し引き4,276千円を追加する。
7 放課後子ども教室運営事業 (放課後全児童向け事業)	300,093	△ 17,834	282,259	△ 4,890	△ 12,944	放課後全児童向け事業新規実施校の実施日数減等のため
8 放課後子ども教室運営事業 (放課後子ども教室)	13,509	0	13,509	△ 449	449	都支出金更正
9 放課後子ども教室運営事業 (こどもひろば)	15,647	△ 3,093	12,554	1,273	△ 4,366	猛暑や学校工事等により見込以上に実施日が少なかったため シルバー人材センターへの委託実績が無かったため
民生費歳出合計	49,649,281	1,068,907	50,718,188			

